



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月31日

上場会社名 株式会社 ジェイテック
 コード番号 2479 URL <http://www.j-tec-cor.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 村田 竜三

TEL 03-6228-6463

四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,525	0.5	75	405.8	75	423.1	52	
30年3月期第2四半期	1,518	9.9	15	76.1	14	76.8	3	90.6

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 50百万円 (281.0%) 30年3月期第2四半期 13百万円 (65.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	6.14	
30年3月期第2四半期	0.38	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	1,760	875	49.7	102.13
30年3月期	1,745	832	47.7	97.20

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 875百万円 30年3月期 832百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		1.00	1.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,369	10.3	107	38.1	106	39.1	79	134.5	9.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,572,400 株	30年3月期	8,572,400 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	2,800 株	30年3月期	2,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,569,600 株	30年3月期2Q	8,569,600 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復にともなう設備投資の増加基調に加え、好調な雇用環境を受け、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、人手不足の深刻化、米中貿易摩擦の激化等、経済の不確実性を高める課題は山積しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業においては、自動運転技術を備えた自動車の開発や、IoT関連分野の開発に伴う制御系ソフトウェア開発へのテクノロジスト需要が増加いたしました。また、営業施策の強化や、テクノロジストの高付加価値業務への配属を推し進めたことにより、契約単価は前年同期を上回りました。加えて、新入社員の早期派遣配属に努め、早期の収益化を推し進めました。

費用面においては、全社を挙げた業務効率化による販売費及び一般管理費の抑制を推し進めました。

一方で、技術系人材の獲得競争は熾烈を極めており、計画通りのテクノロジスト確保は厳しく、人材不足により案件に対応しきれない状況にありました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,525,751千円(前年同期比0.5%増)、営業利益75,915千円(前年同期比405.8%増)、経常利益75,582千円(前年同期比423.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益52,606千円(前年同期比1,518.3%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 技術職知財リース事業

主に建築関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より減少したものの、契約単価引上の促進や新入社員の早期派遣稼働により利益率を改善した結果、売上高は1,451,609千円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益は227,583千円(前年同期比34.7%増加)となりました。

② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

情報処理関連分野の顧客企業からの取引が前年同期より増加したことや、のれんの償却費が無くなったことによる販売費及び一般管理費の減少により、売上高は74,142千円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益は11,176千円(前年同期比219.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,760,229千円となり、前連結会計年度末より15,060千円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加44,620千円、売掛金の減少23,303千円によるものであります。

負債合計は885,049千円となり、前連結会計年度末より27,190千円の減少となりました。これは主に借入金の返済による減少52,194千円、未払消費税等の増加15,218千円、未払法人税等の増加10,966千円によるものであります。

純資産合計は875,180千円となり、前連結会計年度末より42,251千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上52,606千円、剰余金の配当による減少8,569千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.7%と前連結会計年度末の47.7%に比べ2.0ポイント上昇いたしました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ44,620千円増加(前年同期は9,959千円の増加)し、1,139,841千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は108,212千円(前年同期は92,104千円の収入)となりました。これは主に法人税等の支払額6,443千円等による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益75,582千円、売上債権の減少額23,303千円、未払消費税等の増加額15,218千円等により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は2,696千円(前年同期は14,373千円の支出)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出1,722千円、有形固定資産の取得による支出1,163千円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は60,895千円(前年同期は67,770千円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出52,194千円、配当金の支払額8,400千円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月8日の「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,095,221	1,139,841
売掛金	390,670	367,366
仕掛品	1,313	2,157
その他	50,014	48,463
貸倒引当金	△764	△723
流動資産合計	1,536,455	1,557,105
固定資産		
有形固定資産	8,918	8,361
無形固定資産		
その他	2,571	3,580
無形固定資産合計	2,571	3,580
投資その他の資産		
敷金及び保証金	70,043	69,003
繰延税金資産	61,261	58,212
その他	65,918	63,964
投資その他の資産合計	197,223	191,181
固定資産合計	208,713	203,124
資産合計	1,745,169	1,760,229
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	104,388	106,088
未払金	96,437	93,013
未払費用	68,550	71,125
未払法人税等	12,525	23,492
未払消費税等	26,695	41,913
賞与引当金	160,471	161,539
その他	43,117	41,621
流動負債合計	512,186	538,794
固定負債		
長期借入金	245,032	191,138
退職給付に係る負債	154,081	154,503
その他	940	614
固定負債合計	400,053	346,255
負債合計	912,240	885,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,834	261,834
資本剰余金	246,328	246,328
利益剰余金	294,369	338,406
自己株式	△659	△659
株主資本合計	801,872	845,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,481	32,126
退職給付に係る調整累計額	△2,425	△2,856
その他の包括利益累計額合計	31,056	29,270
純資産合計	832,929	875,180
負債純資産合計	1,745,169	1,760,229

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,518,372	1,525,751
売上原価	1,188,792	1,129,471
売上総利益	329,580	396,279
販売費及び一般管理費	314,572	320,364
営業利益	15,007	75,915
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	220	292
助成金収入	300	—
その他	185	330
営業外収益合計	706	622
営業外費用		
支払利息	1,265	956
営業外費用合計	1,265	956
経常利益	14,448	75,582
税金等調整前四半期純利益	14,448	75,582
法人税、住民税及び事業税	11,197	19,328
法人税等調整額	—	3,646
法人税等合計	11,197	22,975
四半期純利益	3,250	52,606
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,250	52,606

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	3,250	52,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,289	△1,355
退職給付に係る調整額	1,799	△430
その他の包括利益合計	10,089	△1,786
四半期包括利益	13,339	50,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,339	50,820
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,448	75,582
減価償却費	2,683	2,367
のれん償却額	6,219	—
受取利息及び受取配当金	△220	△292
支払利息	1,265	956
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,689	1,068
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,717	△8
売上債権の増減額(△は増加)	64,954	23,303
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,573	△843
未払金の増減額(△は減少)	△18,370	△3,445
未払費用の増減額(△は減少)	23,802	2,574
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,226	15,218
預り金の増減額(△は減少)	22,419	△1,500
その他	△1,993	335
小計	125,815	115,315
利息及び配当金の受取額	220	292
利息の支払額	△1,224	△952
法人税等の支払額	△32,707	△6,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,104	108,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△498	△1,163
無形固定資産の取得による支出	—	△1,722
投資有価証券の売却による収入	92	—
敷金及び保証金の差入による支出	△14,226	△265
敷金及び保証金の回収による収入	259	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,373	△2,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,494	△52,194
配当金の支払額	△16,979	△8,400
リース債務の返済による支出	△297	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,770	△60,895
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,959	44,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,116,257	1,095,221
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,126,217	1,139,841

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,447,632	70,740	1,518,372	—	1,518,372
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	4,822	4,822	△4,822	—
計	1,447,632	75,562	1,523,195	△4,822	1,518,372
セグメント利益	168,976	3,498	172,475	△157,467	15,007

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額（△157,467千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,451,609	74,142	1,525,751	—	1,525,751
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	3,443	3,443	△3,443	—
計	1,451,609	77,585	1,529,194	△3,443	1,525,751
セグメント利益	227,583	11,176	238,759	△162,843	75,915

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額（△162,843千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。